

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	村田 拓也
評価者	組織	厚生政策課	職	次長兼課長	氏名	林 欽

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	155 (H29)	133 (H30)	B
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.2 (H29)	- (H30)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	92 (H29)	93 (H30)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	155 (H29)	133 (H30)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	50,330	49,429	B	拡大
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.2 (H29)	- (H30)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	7,972	7,972	B	継続
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	92 (H29)	93 (H30)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	103,086	100,825	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	厚生政策課			
成職	氏名	専門員 三浦 なつみ			
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019			

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組むこととしている。

参入促進に向けては、介護・福祉人材確保の拠点である福祉人材センターを中心に、学卒就職者の確保や他分野からの就業、潜在人材の再就業の促進など幅広い方面からの参入促進に取り組む。

事業の概要

- ①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(530千円)
介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討

- ②介護・福祉の仕事の魅力発信事業(5,800千円)
 - ・仕事への情熱に溢れ、職務経験が豊富な職員等を「伝道師」として高校に派遣し、生徒に介護・福祉の仕事の魅力を発信
 - ・高校生が介護・福祉の仕事の魅力を実際に肌で感じることができる職場見学会を実施
 - ・高校生の進路指導に関わる教員が、介護・福祉の職場を見学し、施設職員等と意見交換
 - ・介護・福祉の仕事の将来性や職場環境などをまとめた冊子を作成し、保護者の理解を促進
 - ・小学4年生、中学2年生、高校1年生を対象に介護の仕事のわかりやすく紹介するガイドブックを作成・配布し、幅広く啓発
 - ・小学生の親子を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施
 - ・介護をテーマにした作文コンテストの実施

- ③福祉の仕事マッチングサポート事業(44,000千円)
事業所への訪問による情報収集、保育士経験者の配置による潜在保育士の就業支援、求人求職面談会の定期開催等により、引き続き、求職者ニーズに対応したきめ細かなマッチングに努めるほか、業種を特定していない求職者や大学生等、新たな人材の掘り起しを進める。
 - ・県内各地のハローワークへの出張相談によりきめ細かに求職者をサポート
 - ・職種を特定していない求職者に対する福祉の仕事の入門セミナー、セミナー受講者が気軽に参加できる職場見学会の開催
 - ・主に学卒就職者を対象とした合同就職面談会を、学生の就職活動スケジュールに合わせて開催
 - ・年間を通して発生する求人求職ニーズに対応するため、小規模な求人求職面談会を定期開催
 - ・一般の大学生が福祉の仕事に理解を深めるため、大学生等と若手職員との交流会の開催
 - ・福祉施設自らが積極的な採用活動を展開できるよう、ノウハウを学ぶセミナーを開催

- ④潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金
離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	福祉人材の確保					
	指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	168	58	41	107	155	133

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		37,050	153,750	47,608	50,330
	決算		31,131	151,213	47,406	49,429
一般財源	予算		5,000	6,105	6,769	6,769
	決算		0	3,360	6,769	6,769
事業費累計		0	31,131	182,344	229,750	279,179

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	福祉人材センターについては、業種を特定していない求職者に対する福祉の仕事入門セミナーによる新たな人材の掘り起こしや、施設向けの採用力向上セミナーの開催などにより、介護職員就業者数は133人となっている。 また、介護・福祉の仕事の魅力発信事業では、19校に伝道師を派遣して計1,505名の生徒に講義を実施し、9割以上の生徒から「介護・福祉の仕事に良い印象を持った」との声が聞かれるなど、参入促進に有効と考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、参入促進に取り組む。なお、令和元年度は、「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」の中間年であることから、今後の施策を検討するため、介護・福祉事業所の実態調査を行う。 令和元年度は新たに、介護未経験者の入職促進のため、介護の基礎的な知識・技術を学ぶセミナーや、県外へ進学した福祉系学生のUターン支援のため、学内懇談会の開催等に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	厚生政策課			
成職	氏名	専門員 三浦 なつみ			
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019			

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。定着促進に向けては、職員が将来にわたってやりがいを持ち、かつ安心して働くことのできる職場環境が不可欠であることから、業界や事業者自体の定着促進の取組を推進する。

事業の概要

- ①いしかわ魅力ある福祉職場推進事業(5,500千円)
魅力ある職場づくりに向けて、給与体系の明確化や休暇・研修の充実等に取り組む意欲のある事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等の支援を行い、一定の水準を満たした事業者を認定
- ②合同入職式開催事業(1,200千円)
福祉事業所の新規採用職員が一堂に会し、施設や分野の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む
- ③キャリアアップ支援事業(1,000千円)
ホームヘルパーのキャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	14	15.3	—	—	13.2	—

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	5,200	6,000	7,700	7,972	
	決算	5,094	5,497	7,167	7,972	
一般財源	予算	4,200	1,000	0	0	
	決算	0	530	0	0	
事業費累計	0	5,094	10,591	17,758	25,730	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	人材の定着促進を図る観点から、魅力ある福祉職場推進事業においては、新たに19事業者(累計52事業者)を認定し、事業者自らが魅力ある職場づくりに取り組むことで離職率の低下が期待される。 加えて、福祉職の合同入職式では、参加者の9割から、仲間づくりの役に立った、仕事への意識が変わったとの声が聞かれるなど、本事業は一定の成果を上げており、定着促進に有効と考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等を通してきめ細かな支援を行い、認定制度の業界全体への波及を目指して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	厚生政策課			
	職・氏名	専門員 三浦 なつみ			
	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019			

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。資質の向上については、福祉総合研修センターによる現場ニーズに応じた効果的な研修の実施のほか、経営者の意識のあり方も重要であることから、法人経営に関する実践的な研修の実施によるマネジメント力の向上に取り組む。

事業の概要

- ①福祉総合研修センター事業(101,486千円)
分野を問わず福祉職員に共通して必要となる知識等の習得や、各分野で高まる専門性に
対応する人材の養成を体系的に行うため、介護・福祉関係の研修を総合的に実施

- ②トップマネジメントセミナー事業(1,600千円)
経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・いしかわ介護フェスタ開催事業(5,500千円)
食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の
魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイ
ベントを開催

- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)
介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の
底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	B
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	95	90	91	92	92	93

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	83,736	88,289	103,513	100,016	103,086
	決算	83,735	87,789	86,378	95,151	100,825
一般財源	予算	59,743	58,470	57,229	56,870	60,067
	決算	59,743	58,470	52,084	56,044	60,067
事業費累計		83,735	171,524	257,902	353,053	453,878

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	福祉総合研修センターでは、ニーズを踏まえた研修の実施に努めており、平成30年度は、保育士等キャリアアップ研修を本格導入し、研修受講者(研修センターとりまとめの研修)が前年度から2割以上増加し、より多くの人材の資質向上に寄与した。 また、指標となっている定員充足率は目標達成に向けておおむね順調に推移している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	福祉総合研修センターは、資質向上を図るうえで、中心的な役割を担う存在であり、引き続き、研修内容について不断の見直しを行うほか、受講しやすい環境の整備に努める。